

## 横浜市立学校のはしか接種率調査

# 一年以上、活用されず

## 市議会で批判 県に報告せず放置

はしか(麻疹)の流行予防のため、横浜市教育委員会が国のガイドラインに基づいて市立学校で調査した予防接種の接種率のデータが、県に報告されず、庁内でも活用されないまま、市健康福祉局で一年以上手つかずになっていたことが分かった。県も全県調査の指示を忘れていた。学校ごとの数字は接種率アップに活用されるはずだった。(佐藤善一)

問題のデータは、市立小中高校と特別支援学校から報告を受けた2008年4〜9月分。市教委から健康福祉局の担当者に送られたが、放置されていた。また、09年春に報告されるはずだった08年度分のまとめデータは市教委が送り忘れ、健康福祉局も催促していなかった。

データの放置は、横浜市瀬谷区の小学校で複数の児童がはしかに感染しながら市教委に報告されていなかった問題と関係する。17日の市議会で話題になり、市議から「国をあげてはしか撲滅に力を入れていくのに、市の担当者には危機感が全くない」と批判が出た。

取材に「学校ごとの接種率を調べることで低い学校に接種を呼びかけるなど、実施率ア

ップにつなげてきた。他の事案が重なり、08年の市教委データが活用されていなかったのは事実。同じようなことが起きないように徹底したい」と語った。市教委健康教育課の清水文子課長も「相手側に確認するなど、連携が不十分だった」と話した。

はしかは07年に高校や大学を中心に流行。国は2012年までの「はしか撲滅」を目標に掲げ、麻しん対策推進会議を設置。08年3月には「学校における麻しん対策ガイドライン」もつくった。ワクチンの2回接種の実施率向上が大きな柱の一つだった。

は止まらず、世界保健機関(WHO)から2012年までに排除するよう対策を求められている。

厚生労働省は06年度から、ワクチンの2回接種を始めた。

国は08年春から、13歳(中1)と18歳(高3)を対象に追加の予防接種を実施。ガイドラインにも、学校ごとの実施率の調査・把握、市町村から県へのデータ報告が盛り込まれた。市も08年3月に、独自の「麻しん対応の手引き」の内容を拡充した。

手引きには保育所や学校の職員、スタッフにも接種歴を確認すると定めていたが、これについても、ことも青少年局幹部は「数字を把握していない」。また県保健福祉部も09年2月に、市町村関係者に学校の実施率調査を実施すると説明しながら、いまだに指示を出していなかった。

厚生労働省の全国集計(09年12月末)によると、神奈川県は36・3%で全国最下位、13歳も54・9%で43位だった。



**ポイント**  
はしか(麻疹) 高熱と赤い発疹が特徴。肺炎や脳炎を合併して死亡することもある。感染力の極めて強いウイルスが起す感染症で、学校伝染病に指定。患者数は減ったが発症

はしか(麻疹) 高熱と赤い発疹が特徴。肺炎や脳炎を合併して死亡することもある。感染力の極めて強いウイルスが起す感染症で、学校伝染病に指定。患者数は減ったが発症

市保健所の大浜悦子所長は